

民衆の国際連帯で 核と基地のない東アジアへ

藤井 治

2018年9月

目次

- はじめに
1. 21世紀前半のグローバル資本主義体制
—その現状と動向—
 2. 日韓グローバル資本の実力と海外権益
 3. 韓国グローバル資本の軍備拡大と
海外派兵の策動
 4. 韓国の核開発と原発輸出・海外派兵
 5. 日韓の核武装策動に反対しよう
 6. 南北首脳会談、米朝首脳会談・共同声明
による東アジア情勢の劇的な変化
 7. 日韓・東アジア民衆の反戦・反基地・反
核・反原発の国際連帯運動を強化しよう

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

はじめに

安倍内閣は憲法9条改悪によって、いつでもどこへでも海外派兵をして武力行使をできる体制を作ろうとしている。韓国^{ムンジェイン}の文在寅政権は南北対話と朝鮮半島の非核化の大きな推進力になっている一方で、史上最大の軍事予算を計上している。日韓両国とも、グローバル資本主義体制のなかで帝国主義的な振る舞いを世界中でくり広げている。

ところが、日本の左翼・進歩陣営も韓国の反戦運動も、その多くが自国を帝国主義国と規定することを否定し「対米従属論」に固執しつづけているという点では、奇妙に符合している。

日本では反戦デモのたびに「安倍はアメリカの言いなりだ」と、60年安保闘争やそれ以前から聞かれていた、「十年一日」どころか「数十年一日」のスローガンを唱和させられる。韓国は朝鮮戦争で米軍に支援されて朝鮮軍・中国人民義勇軍と戦い、在韓米軍が韓国軍とともに北緯38度線をはさんで朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との厳しい軍事対立を続けてきた経過もあり、対米従属論がさらにいっそう強い。

しかし、日本の独占資本（グローバル資本）は第2次世界大戦の敗北によって「敗戦帝国主義」として米軍中心の占領・統制を受けたとはいえ、総資本として対米従属になったことはない。20世紀初頭以来、日本帝国主義は帝国主義国であることをやめたことは一日としてない。

韓国の独占資本（グローバル資本）も、何十年も前から、とうの昔に「対米自立」「対日自立」を果たしており、いまや全世界規模での帝国主義列強の仲間入りをしている。現代世界において、日本も韓国もともに帝国主義国である。日韓は経済的にも軍事的にも侵略国であり、抑圧民族なのである。

この論文では、朝鮮半島の南北・朝米の劇的な緊張緩和をとおして、朝鮮戦争終結から朝鮮半島非核化へといたる道筋が展望され、日韓米軍事同盟体制解体の可能性が広がるという激動の時代変化のなかで、21世紀前半期における日韓をはじめとしたグローバル資本の実態と動向、そしてそれに立ち向かう日韓・東アジア民衆の国際連帯運動の意義（階級的な規定と位置づけ、基本方針）を明らかにしていくことを意図している。

「敵を知り己を知らば百戦危うからず」である。まずは日韓の支配者であるグローバル資本の実態とその動向を考察し、そのうえで日韓民衆の国際連帯運動の方向性を論じていきたい。

1. 21世紀前半のグローバル資本主義体制—その現状と動向—

表1を見ていきたい。この表からは、現代資本主義世界の特徴をいくつか見ることができる。

まず、GDP（国内総生産）で見た帝国主義強国の顔ぶれが、100年前の第1次世界大戦（1914 - 18年）の時代、すなわちレーニンが『帝国主義論』で描き出した時代と比べて大きく変わってきていることだ。

米国が世界一の経済大国であることは変わらないが、経済力で世界2位の国は中国である。中国は2010年にそれまで40年以上世界2位であった日本に取って代わった。さらに、世界6位はインドであり、70年前までインドを植民地にしていた5位のイギリスを追い抜くのは時間の問題である。同じく、かつて日本の植民地であった韓国も、人口で日本の40%、面積で25%でありながら世界11位である。もしも韓国がヨーロッパに位置していたら、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアの西欧4大工業国と肩を並べて西欧5大工業国と呼ばれているだろう。

かつて100年前には植民地や半植民地として帝国主義国から侵略されていた国々が経済大国の仲間入りをしているというのが、現在の時代的特徴のひとつだと言えるだろう。

表1で冷戦終結期の1990年から2017年までの28年間のGDPの変化（(C) / (A)）を見ると、第2次世界大戦後に圧倒的な経済力を誇ったG7（米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ）諸国のなかでGDPの伸び率が世界平均（1990年を1として3.41）を上回る国は1国もない。それに比して、中国（30.14）をはじめとして、ロシア（16.61）、インド（7.99）、韓国（5.51）、ブラジル（4.51）などは、いずれも世界平均を大幅に上回る。

表1 世界各国の名目 GDP と軍事費（2017年。単位：百万 US\$）

| 順位 | 国名 | 1990年 (A) | 2001年 (B) | 2017年 (C) | (C) / (A) | 人口 (千人) | 1人当り GDP (\$) | 軍事費 | 順位 |
|----------------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|-----------|------------------|--------|----|
| 1 | 米国 | 5,979,575 | 10,621,825 | 19,390,600 | 3.24 | 325,886 | 59,501 | 609758 | 1 |
| 2 | 中国 | 398,623 | 1,344,077 | 12,014,610 | 30.14 | 1,390,080 | 8,643 | 435005 | 2 |
| 3 | 日本 | 3,132,817 | 4,303,543 | 4,872,135 | 1.56 | 126,748 | 38,440 | 51788 | 9 |
| 4 | ドイツ | 1,592,591 | 1,951,980 | 3,684,816 | 2.31 | 82,713 | 44,550 | 50775 | 10 |
| 5 | イギリス | 1,192,793 | 1,621,927 | 2,624,529 | 2.20 | 66,051 | 39,735 | 52320 | 8 |
| 6 | インド | 326,608 | 493,934 | 2,611,012 | 7.99 | 1,316,896 | 1,983 | 235092 | 3 |
| 7 | フランス | 1,278,570 | 1,383,162 | 2,583,560 | 2.02 | 64,801 | 39,869 | 64509 | 6 |
| 8 | ブラジル | 455,173 | 559,962 | 2,054,969 | 4.51 | 207,679 | 9,895 | 46001 | 13 |
| 9 | イタリア | 1,170,287 | 1,163,111 | 1,937,894 | 1.66 | 60,589 | 31,984 | 36591 | 16 |
| 10 | カナダ | 593,942 | 736,398 | 1,652,412 | 2.78 | 36,657 | 45,077 | 21,210 | 26 |
| 11 | 韓国 | 279,348 | 533,050 | 1,538,030 | 5.51 | 51,454 | 29,891 | 50560 | 11 |
| 12 | ロシア※ 1992年 | 91,941 | 329,407 | 1,527,469 | 16.61 | 143,990 | 10,608 | 157598 | 5 |
| 13位から116位までの国のデータは省略 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--------------|------------|------------|------------|------|-----------|--------|-----|---------|
| 117 | 朝鮮※ 2016年 | 14,702 | 11,022 | 16,789 | 1.14 | 25,491 | 665 | 830 | (2015年) |
| | 世界計 | 23,453,702 | 33,619,953 | 79,865,481 | 3.41 | 7,530,360 | 10,133 | | |

表2 GDPの規模に関するG7とBRICSとの比較

| | 1990年 (A) | 2001年 (B) | 2017年 (C) | (C) / (A) | 人口(千人) | 人当り GDP(\$) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|----------------|
| G7のGDP | 14,940,575 | 21781946 | 36745946 | 2.46 | 763445 | 48132 |
| G7の世界GDPに 占める割合 | 63.7% | 64.8% | 46.0% | | | |
| BRICSのGDP | 1,272,345 | 2727380 | 18208060 | 14.31 | 3151530 | 5778 |
| BRICSの世界 GDPに占める割合 | 5.4% | 8.1% | 22.8% | | | |

表3 GDPの規模に関する米・中・日の比較

| | 1990年 | 2001年 | 2017年 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 米国GDPの世界に 占める割合 | 25.5% | 31.6% | 24.3% |

| | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 中国 GDP の世界に 占める割合 | 1.7% | 4.0% | 15.0% |
| 日本 GDP の世界に 占める割合 | 13.4% | 12.8% | 6.1% |

出所) <https://www.globalnote.jp/post-1409.html>

表2で示しているように、1990年の時点でG7の世界経済に占める割合は63.7パーセントと世界経済の大多数を握っていたが、現在は46%まで占有率を落としている。その一方でBRICs¹は、1990年にわずか5.4%であったGDP占有率を現在では22.8%にまで高めている。

米国、中国、日本のGDPの世界経済全体のなかでの位置も大きく変化している(表3参照)。米国はかろうじて世界全体のGDPの25%前後を保持しているが、21世紀初頭からの20年足らずで7%も下落している。日本にいたっては、冷戦終了期には世界全体のGDPの13%を占め、米国のGDPの半分以上であったものが、いまでは世界全体のGDPの6.1%を占めるだけになっている(なお、これはこの時期に日本の対外直接投資が急増したことも関連すると思われる)。

一方、1990年に世界GDPの1.7%を占めているにすぎなかった中国が、現在は15%を占めるまでに躍進している。ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン(ロンドン大学を構成する機関のひとつ)の客員教授であるポール・オーメロッドは最近の論文で、「この速度の将来を予測すると、中国経済は2024年までに米国と同じ大きさになるだろう。2037年までには、経済規模が2倍以上になるだろう」と主張している²。

資本主義の不均等発展の法則は現在もなお貫徹しているのだ。

世界的には米国、NATO諸国、日本、韓国などの旧西側陣営と、ロシア、中国などの旧東側陣営とが対立を深め、中東やアフリカの支配権での、あるいは東南アジア、インド洋での支配権をめぐる勢力争いを激化させている。旧西側陣営の内部においては、韓国の独占資本の伸長が波乱要因となっている。しかも旧西側陣営は、グローバルな視野で見ると、BRICsとの、とりわけ成長と対外的膨張の著しい中国との経済的、政治的、そして軍事的な対抗関係を軸の1つにすえながら針路をとらざるをえなくなっている。旧西側陣営の内部における伝統的な意味での帝国主義間矛盾は、韓国やBRICsをはじめとして急激に台頭してきた新興国との対抗関係をも内包しながら、新しい段階へ深化しつつある。

したがってわれわれは、「いまの世界で唯一、帝国主義といえるのは、アメリカだ」(日本共産党の志位和夫委員長³)という、グローバル資本主義の現状に関する一面的で「楽観的」な見解をとることはできない。こうした見解は「楽観的」である。なぜならそれは、日本、韓国をはじめとした東アジアの

¹ ブリックス(BRICs)は、2000年代以降に著しい経済発展を遂げているブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国の略号である。

² Ramzy Baroud, The Real Reason Behind Trump's Angry Diplomacy in North Korea (トランプの対朝鮮の怒りの外交の背後の本当の理由), <http://uslaboragainstwar.org/Article/78245/the-real-reason-behind-trump-s-angry-diplomacy-in-north-korea>

³ 2018年7月11日の日本共産党創立96周年記念講演会における志位和夫委員長の講演より引用。なお、志位委員長はこの講演会で、「21世紀の新しい世界にあっては、『独占資本主義＝帝国主義』とはもはや言えなくなっている。その国が帝国主義かどうかは、その国の政策と行動のなかに侵略性が体系的に現われているかどうかで決まる。そういう立場から、私たちの綱領では、いまの世界で唯一、帝国主義といえるのは、アメリカだと判定しました」という、日本共産党の従来からの立場をそのまま表明している。

グローバル資本の帝国主義的な運動とその侵略的で危険な意図および行動とを見落とし容認することにつながりかねないからである。

2. 日韓グローバル資本の実力と海外権益

2 - 1) 日韓グローバル資本の実態と実力

日韓グローバル資本の実態と実力を比較しながら見ていきたい。

表1と表4を見てみよう。まず、日本はGDPの伸び率が低くなってはいるが世界3位に位置する経済大国である。軍事費も世界10位と、イギリス、フランス、ドイツといったヨーロッパ帝国主義国列強と肩を並べている。

表4 日本・韓国・朝鮮の比較

| | GDP (円・17年) | 国家予算 (円・17年) | 軍事費 (円) | 人口 | |
|----|-------------|--------------|-------------|---------|--------|
| 日本 | 546兆4886億 | 97兆7128億 | 5兆1911億 | 12670万人 | 人口は17年 |
| 韓国 | 172兆5149億 | 44兆4339億 | 4兆4500億 | 5100万人 | 人口は17年 |
| 朝鮮 | 1兆8831億 | 不明 | 1288億 (14年) | 2536万人 | 人口は16年 |

注1) 韓国の予算は2018年1 - 12月のものである。

注2) 2014年の朝鮮の軍事費について、韓国国防部は11億500ドルと推計した。

注3) 朝鮮のGDPは2016年の推計を日本円に換算した。

注4) 朝鮮政府は2016年国家予算のうち軍事費を15.6%と発表した。具体額は発表しない慣例となっている。

韓国もまた同様である。前述したとおり、韓国の人口は日本の40%、面積は25%にすぎないが、GDPでは日本の32%に相当し、ロシアを上回って世界11位である。国家予算の規模は日本の45%にあたる44兆円以上で、軍事費も世界11位に相当する約4兆5000億円であり、1人あたりの軍事費では日本を上回る。(※表4は比較しやすいようにするためにドルだての統計を日本円に換算している)

表5 自動車メーカー販売台数 (2017年)

| | メーカー | 販売台数 |
|-----|-----------------|----------|
| 第1位 | VW | 1074.2万台 |
| 第2位 | ルノー・日産・三菱 連合 | 1060.8万台 |
| 第3位 | トヨタ | 1038.6万台 |

| | | |
|------|-------|----------|
| 第4位 | GM | 960.0 万台 |
| 第5位 | 現代・起亜 | 725.1 万台 |
| 第6位 | フォード | 660.7 万台 |
| 第7位 | ホンダ | 518.8 万台 |
| 第8位 | FCA | 474.0 万台 |
| 第9位 | PSA | 363.2 万台 |
| 第10位 | ダイムラー | 327.4 万台 |

出所) <http://car-moby.jp/295745>

表6 日韓の主要自動車会社の比較

| | トヨタ | 日産 | 本田技研 | マツダ | 三菱自動車 | 現代自動車 |
|---------------|-----------------|-----------------|----------|---------|--------|-----------------|
| | 2016年(従業員2017年) | 2015年(従業員2016年) | 2016年 | 2018年 | 2016年 | 2017年(従業員2013年) |
| 売上高連結(円) | 28兆4031億 | 12兆1895億 | 14兆6012億 | 3兆4740 | 2兆2678 | 9兆8300億 |
| 売上高単独(円) | 11兆5858億 | | 3兆3036億 | 2兆6359億 | 1兆8060 | |
| 営業利益 連結(円) | 2兆8540億 | 7933億 | 5034億 | 1464億 | 1384億 | 4670億 |
| 営業利益 | 1兆4021億 | | △1914億 | 599億 | 615億 | |

| | | | | | | |
|----------|----------|----------|-----------|----------|---------|----------|
| 単独(円) | | | | | | |
| 総資産連結(円) | 47兆4276億 | 17兆457億 | 18兆2293億 | 2兆7281億 | 1兆4337億 | 18兆2370億 |
| 総資産単独(円) | 16兆1002億 | | | 2兆646億 | 9388億 | |
| 従業員数連結 | 36万4445人 | 15万2421人 | 20万8,399人 | 4万9,755人 | 2万9555人 | 10万437人 |
| 従業員数単独 | 7万2721人 | 2万2471人 | 2万2399人 | 2万1927人 | 1万3033人 | |

表7 日韓の主要電機機器会社の比較 (2016年)

| | 2016年度 | 2016年度 | 2016年度 | 2016年度 | 2016年度 | 2017年 |
|-------------|----------|----------|---------|------------------|---------|--------------------|
| | 日立製作所 | ソニー | パナソニック | 東芝 | 富士通 | サムスン電子 |
| 売上高 (円) | 10兆0343円 | 8兆1057億 | 7兆5537億 | 5兆6686 | 4兆7392 | 24兆 |
| 純利益 (円) | 1721億 | 1477億 | 1932億 | 602億 (2014年度) | 904億 | 4兆2000億 |
| 総資産 (円) | 12兆5510億 | 16兆6733億 | 5兆5969億 | 5兆4333億 | 3兆2226億 | 30兆 |
| 従業員数 (人) | 3万7353 | 1万0511 | 5万5937 | 3万6601 | 2万4112 | 30万7000 (2015年) |

注) サムスン電子の数値については、1円=10ウォンで換算。

出所) ウィキペディアなどから作成

ここで、表5、表6、表7により、日韓の主要産業である自動車、電気機器工業を比較していきたい。表5は世界の自動車メーカーの販売台数である。日本のトヨタは1企業としてはVW（フォルクスワーゲン）と世界1位を争う。そのなかで韓国の現代・起亜（ヒュンダイ・キア）グループが、米国のGM（ジェネラルモーターズ）やフォードと並んで世界5位に位置している。表6に示されるとおり、ヒュンダイは世界最大クラスの日本の自動車産業界のなかに入れてみても、トヨタ、日産、本田技研に次いで4位に相当する売上高と総資産をもっている。

さらに表7を見ると、韓国のサムスン電子の巨大さがはっきりとわかる。日本最大の電気機器会社の

日立製作所でさえ売上高、総資産とも韓国のサムスン電子の半分に及ばない。日本が世界に誇ってきた電気機器工業において、サムスンにかなう日本企業はもはや存在しない。

これだけ強力な独占資本が形成されているもとの、日本も韓国も帝国主義国の重要な指標のひとつである資本輸出を増大させつづけている。

表8 対外直接投資の推移

| 対外直接投資 単位：100万ドル | | | | | | |
|------------------|---------------------|--------|--------|--------|----------|--------------|
| | 2005-2007 平均 (A) | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 (B) | (B) / (A) |
| 日本 | 56532 | 130843 | 134233 | 145243 | 160449 | 2.84 |
| 韓国 | 14391 | 28039 | 23760 | 29961 | 31676 | 2.20 |
| 中国 | 18800 | 123120 | 145667 | 196149 | 124630 | 6.63 |
| 米国 | 211035 | 294754 | 262569 | 280682 | 342269 | 1.62 |

表9 直接投資残高

| 対内直接投資残高（上段）と対外直接投資残高（下段） 単位：100万ドル | | | | | | | | |
|-------------------------------------|----------|---------|---------|---------|----------|------|------|--------------|
| | 2005 (A) | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 (B) | 2016 | 2017 | (B) / (A) |
| 日本 | 6273 | 12030 | 3309 | 11388 | 10430 | 1.0 | 0.9 | 1.66 |
| | 238452 | 1152006 | 1228766 | 1315146 | 1519983 | 26.6 | 31.4 | 6.37 |
| 韓国 | 10544 | 9274 | 4104 | 12104 | 17053 | 2.9 | 3.7 | 1.62 |
| | 13280 | 28039 | 23760 | 29961 | 355758 | 7.2 | 6.9 | 26.79 |

| | | | | | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|------|------|-------|
| 中国 | 101098 | 1085293 | 1220903 | 1354613 | 1490933 | 12.1 | 12.6 | 14.75 |
| | 17768 | 882642 | 1097865 | 1357390 | 1482020 | 12.1 | 12.6 | 83.41 |
| 米国 | 1005726 | 5456888 | 5709658 | 6555622 | 7807032 | 35.3 | 40.2 | 7.76 |
| | 1363792 | 6276783 | 6007773 | 6361419 | 7799045 | 34.3 | 40.2 | 5.72 |

出所) UNCTAD <http://unctad.org/fdistatistics>

表8と表9により、対外直接投資の動向を確認したい。

日本の対外直接投資は2005 - 2007年の平均が約565億ドル(約6兆2183億円)であったものが、2017年には約1604億ドル(約17兆6440億円)と、約2.8倍になっている。2017年における日本の主な対外投資先は中国27.6%、ASEAN13.2%、EU25.6%、米国31.7%である(JETRO資料より)。

対外直接投資の累積額で見ると、1995年に2384億ドル(約26兆2240億円)であったものが、2017年には1兆5200億ドル(約167兆2000億円)と、6.4倍に膨れ上がっている。

財務省の発表によると、2016年末に日本の政府や企業、個人投資家が海外にもつ対外資産残高は997兆7710億円だった。そして対外資産残高から負債を差し引いた対外純資産残高は、349兆1120億円であり、日本は平成3年から26年連続で世界最大の債権国となった(2位は中国で210兆3027億円。3位はドイツで209兆9234億円)。2017年末の対外資産残高は9年連続の増加で1012兆4310億円と、初めて1000兆円の大台を突破した。同年末の対外純資産残高は328兆4470億円である。

韓国も、対外直接投資額の2005 - 2007年の平均が約144億ドル(約1兆5840億円)であったが、2017年の対外直接投資は317億ドル(約3兆4870億円)と2.2倍で史上最高額を記録している。海外直接投資残高は1995年に約133億ドル(約1兆4630億円)であったものが、2017年には約3558億ドル(約39兆円)と26.8倍に急増している。この額は21世紀初頭の日本のそれを上回る。

安倍政権が戦争法を強行採決し、南スーダンへの派兵、武力行使をねらい、憲法9条を改悪しようとしているのは、以上のような膨大な海外権益を守るために、いつでもどこにでも海外派兵をして武力行使をしたいからだ。

そして韓国もまったく同じだ。日本政府は、国内の戦争法反対・派兵撤退を要求する市民の広範な闘いのなかで南スーダンからのPKO派兵部隊の撤退を余儀なくされたが、韓国政府は南スーダンへのPKO派兵を維持している。アフリカ有数の南スーダンの石油利権を獲得したいからだ。さらに、UAE(アラブ首長国連邦)に対する原発輸出と込みで韓国軍を派兵している(詳細は後述)。

韓国は、日本と肩を並べるグローバル資本主義強国として国際的に振る舞っているというべきだ。

2 - 2) 日米韓グローバル資本と朝鮮との経済・軍事格差

ここで、朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)と日韓・米国との経済力および軍事力を比較してみたい。

まず、朝鮮の人口は韓国の半分しかいない。面積は韓国とほぼ同じで日本の4分の1だ。この朝鮮のGDPは、国連機関や韓国政府などの推計によると1兆8800億円程度(2016年)である。すなわち、朝鮮のGDPは韓国の90分の1程度、日本の290分の1程度、米国の1100分の1程度にすぎないということになる。

日本の2014年度の名目県内総生産と比べてみても、朝鮮の2014年のGDP(約1兆8237億円)が上回るのは、47都道府県中最下位の鳥取県(1兆7992億円。人口59万人)だけだ。45位の島根県(2兆3823億円)、46位の高知県(2兆3495億円)よりも少ない。政令指定都市と比べても最も総生産が少ない岡山市(2兆6997億円)よりも少ない⁴。

⁴ 『産経新聞』2018年1月10日付。

朝鮮は2017年末まで、米国のトランプ政権と核戦争をやりかねないまでに激しく非難しあっていたが、朝鮮の軍事費は1300億円⁵（2014年）程度にすぎない。これは韓国の34分の1程度、日本の40分の1程度、米国（2015年で約65兆円）の500分の1にすぎない。

すでに海外派兵能力をもつまでに肥大化した韓国軍は、韓国単独でも通常戦で朝鮮軍に敗北するなどということはまったく考えていないと思われる。在韓米軍をもつアメリカも、日米韓軍事体制をともに担う日本も、通常戦では朝鮮に対して圧倒的に有利であることは熟知している。

朝鮮の核開発とミサイル実験という挑発は、日米韓のグローバル資本にとって軍拡と反動化のための絶好の材料として利用されてきたのである。

ただし、韓国、米国、日本は朝鮮に軍事侵攻をしてこなかった。その理由は、一つには北緯38度の軍事境界線を挟んで朝鮮軍が3000台の多連装ロケット砲および数千台とされる長距離砲を人口2500万人の韓国ソウル首都圏に向けているからである。そして、朝鮮戦争に参戦し、中朝友好協力相互援助条約（1961年締結）を結んでいる中国が、朝鮮を武力統合されて米国の核兵器を自国との国境地帯に並べられる事態を避けるために参戦してくる可能性は排除できない。

さらに、朝鮮が核開発を推進し数発から数十発の核弾頭を保有している現状ではなおさらである。世界有数の経済大国として繁栄している韓国のグローバル資本も、死者が何十万人になるか、何百万人になるかわからないような軍事的冒険は避けるという選択肢をもっていることは想像に難くない。

そして後述するように、2016年のロウソク革命、^{チェジュ}済州島カンジョンでの海軍基地反対闘争、^{ソンジュ}星州でのTHAAD（高高度ミサイル防衛システム）反対闘争に見られる韓国民衆の強力な民主主義運動と反戦・平和の闘いが、朝鮮との軍事対立を回避し、南北首脳会談を経て、米朝首脳会談・米朝共同声明を勝ち取ったのである。

3. 韓国グローバル資本の軍備拡大と海外派兵の策動

3 - 1) 済州島カンジョン海軍基地建設と住民の反対運動

2007年4月26日、^{チェジュ}済州島の済州道西帰浦市の江汀^{ソギポ}マウル村住民約1200人のうち87人が参加しただけの臨時マウル総会で、全員一致の「拍手」により海軍基地の誘致が「決定」された。もちろんこれは韓国政府・海軍の基地建設のための策術だ。

それ以来、済州島の美しい自然を破壊し戦争の前線にする軍事基地建設に反対する闘いが9年間続いた。韓国政府は、「約700人連行・589人起訴・38人拘束」というなりふり構わぬ弾圧を続けたあげく、2016年2月26日、海軍基地の竣工式を開いた。

この基地建設は、^{ノムヒョン}盧武鉉政権（文在寅現大統領も政権中枢にいた）が掲げた「大洋海軍」の旗印のもとで計画されてきた。司令部や補給施設、宿舎などが建設される陸上部分の面積は、東京ドーム14個分に当たる67haで、韓国海軍の拠点の^{プサン}釜山や^{チンヘ}鎮海の2大基地に匹敵する規模である。建設費は約1兆ウォン（約1000億円）とされる。

韓国政府は、この基地にイージス艦や潜水艦など20隻から成り旗艦を強襲揚陸艦とする艦隊を配置し、さらに2020年代後半には韓国初の本格的な外洋艦隊となる戦略機動艦隊へと拡大させる計画である。そのうえ現在は、済州第2空港の名目で空軍基地の建設がねらわれている。

^{チェジュ}済州島カンジョン海軍基地建設の目的は何か？ 韓国海軍は、南方海域の海上交通路を保護し、豊富な海底資源を確保することを挙げているが、まったくのウソだ。

済州島は中国の首都北京へとつながる黄海の入り口にある。歴史的に見れば、旧日本軍が日中戦争時に南京爆撃のために出撃した。長距離巡航ミサイルを配置すれば、中国の主要都市を射程圏内に捕えられる。イージス艦や地上型迎撃ミサイルを配置して中国の核戦力に対抗できる。

韓国政府による済州島基地建設と^{ソンジュ}星州のTHAAD配備、そして日本政府による沖縄・南西諸島と本土の軍事化は、韓米日が中国に対する軍事的優位を確保して東アジアにおける戦争政策を一体的に進め

⁵ 朝鮮政府は国家予算の総額は発表していないが、軍事費は国家予算の15%程度であると発表している。

るものである。

そしてこれは、韓国グローバル資本自身の要求でもある。先述のとおり、朝鮮との軍事的対立を口実に増強を重ねてきた韓国の軍事費は約4兆5000億円（世界11位）であり、その余りある軍事力を、約3557億ドル（約39兆円）の対外直接投資残高に見られる海外権益確保のための海外派兵に使用したいのだ。済州島の基地はそのための拠点となる。

事実、韓国軍は石油利権確保のための南スーダンPKOへの派兵を続けている。UAE（アラブ首長国連邦）には原発輸出と込みで派兵している（後述）。沖縄県名護市辺野古の米軍新基地を自衛隊が使用する計画であるのと似た構造が進行しているのである。

しかし、済州島の基地反対運動は続いている。2017年7月、命と平和のための済州島大行進には全国から参加した2000人が基地撤去の全島デモを展開した。11月には、朝鮮との核対立を激化させる米軍の原子力潜水艦入港に反対する行動が取り組まれた。新空軍基地建設策動に反対する闘いも始まっている。

3 - 2) 星州 THAAD 配備と住民の反対運動

①星州ソソリへの THAAD 配備

2015年1月、韓国政府の朴槿恵（パク・クネ）政権は在韓米軍のTHAAD（高高度防衛ミサイルシステム）の配備を発表した。迎撃高度が40～150kmのTHAADによって朝鮮が発射する核ミサイルを撃ち落とすとしているが、もしかりに朝鮮が韓国にミサイル攻撃をすとしても、大気圏外に打ち上げるICBM（大陸間弾道弾）ではなく、もっと低い高度の低層ミサイルを使用するはずである。米国防省も韓国国防部も、THAADでは人口の50%を占めるソウル首都圏を防衛できないことを認めている。

THAAD配備の本当のねらいは、中国の核戦力・ICBMを押さえ込み、東アジアにおける日米韓の核戦力の軍事的優位を確保することだ。THAADのXバンド・レーダーは中国の首都北京付近から米本土をめざすICBMを3000kmの距離まで捕捉できる。そして青森県つがる市・車力通信所と京都府京丹後市・経ヶ岬通信所に配備済みのXバンド・レーダーと連動して、中国北東部からロシア東岸の地域を高精度で監視する。THAAD配備には朝鮮よりもむしろ中国とロシアが強く反対している。

2016年7月、韓国政府はTHAADを慶尚北道の人口4万6000人の星州郡ソソジュに配備すると発表した。これに対して住民が即座に反対の声をあげた。自分たちの土地が核戦争の最前線にされかねないからである。

住民は毎日キャンドル集会を開いた。「THAAD 配備撤回星州闘争委員会」などが呼びかけて何度も数千人が参加する抗議集会を行なった。「THAAD 配備は補償や恩恵の問題ではなく、子々孫々住んできた農民たちの土地が奪われるかどうかの問題だ。THAADレーダーで強力電磁波が出されれば、住民の健康問題は...とても心配になる」と怒りの声をあげた。反対運動は首都ソウルをはじめ全国に広がっていった。

2017年3月29日、星州のおばあさん達がTHAAD関連装備を搬入しようとしたトラックを止めて、作業を一時中断させた。しかし、朴槿恵大統領弾劾・罷免後の大統領選挙の最中の4月26日、韓国政府は4000人以上の警察隊で住民10人以上を負傷させながら、中心装備のレーダーと交戦統制所、発射台などを星州ゴルフ場に搬入させた。

そして7月29日、当選したばかりの文在寅大統領ムンジェインが「THAADの残余発射台4基の配備をふくめ信頼性ある拡張抑止力を確保する方案を米国と積極的に協議せよ」と指示した。大統領府の高位関係者は「THAAD残余発射台の追加配備は、文大統領が決断したと考えてよい」と言明している。文在寅大統領は当初、THAADについて「公論化および再検討」としていたにもかかわらず、「北朝鮮が核の挑発を続け、核を高度化していくなら、THAAD配備が避けられない」と態度を転換したのである。

8月2日、慶尚北道星州郡ソソジュチョジョンミョン・ソソリ会館前庭でTHAAD配置反対集会が開催され、住民たちは「THAADが出て行かなければ平和は来ない」、「キャンドル民心無視する文在寅政府を糾弾する」、「適法手続きを強調していた文在寅政権がTHAAD追加配置を決定した。これ実話である」と糾弾した。イソクジュ・ソソリ村長は「いまの私たちには、文在寅政府との闘いしかない」と表明した。

9月7日、文在寅大統領が直接指示して警察8000人以上を投入し、住民を引きずり出してTHAAD

発射台 4 基を強行搬入した。

11 月 21 日には明け方 5 時から、ふたたび約 60 中隊 5000 人の警察隊によって韓米将兵の宿舍改修資材搬入をまたもや強行した。

しかし、星州住民と全国の闘いは続いている。2017 年 10 月 14、15 日には星州・ソソンリで「朝鮮半島の核を根絶するための私たちの平和行動、私たちすべてく平和しよう」が開催され、全国から集まった平和活動家が脱核、軍縮、THAAD 反対、軍事基地反対、日本の反基地・憲法 9 条を守る運動との連帯を話し合った。

②THAAD 配備に反対する国際連帯活動

国際連帯の闘いも広がっている。

2018 年 5 月 2 日、USLAW（米国反戦労働者の会）の 19 人の代表団が前日のソウルのメーデー集会に参加したのに続いて星州ソソンリ^{ソソソ}を訪問して、THAAD 反対運動の地元活動家と交流した。その 3 日後の 5 月 5 日、ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）の代表団が同じ星州ソソンリを訪問して、現場の反基地活動家と交流した⁶。

2018 年 7 月 16 日、全米最大の教員労組である AFT（全米教員連盟；組合員 170 万人）が以下のような全国大会決議「朝鮮半島の平和への歩み」を採択して、韓国の THAAD 反対運動への連帯を表明した。

「米国教員連盟〔AFT〕は韓国市民と韓国民主労総の組合および労働者と連帯することを望んでいる。〔中略〕AFT は米国政府に対して朝鮮半島南北の政府のあいだで現在進行している平和プロセスを尊重し、以下によって貢献することを要求する。

すなわち、〔中略〕

D. 韓国で早くから強く異議が唱えられている建設中の高高度ミサイル防衛システム〔THAAD〕をふくむ米軍の配備に関して、朝鮮半島の民衆が要求するのならば、朝鮮半島からの米軍の撤退をふくむ朝鮮半島の民衆の願いを尊重することを宣言する。

〔中略〕AFT は執行委員会によって採択されれば、米国大統領と国務長官、さらに適切な連邦下院と上院の指導者や、米国と韓国の労働運動に広げるために米国反戦労働者の会〔USLAW〕にこの決議を発送する」。

イラク平和テレビ局が撮影した映像⁷のなかには、THAAD 反対運動の住民が夜にロウソク集会を開き、全教組（全国教職員労働組合）の若い女性組合員たちが「私たちは見物しているだけではない。子どもたちと一緒に THAAD がなくなるまで闘う」と訴えて歌っている場面がある。

AFT の決議は THAAD 反対運動の地元住民、全教組、韓国民主労総、USLAW が交流し連帯した国際的な闘いの成果であることは明白である。

そして、日本では ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）が、2018 年 5 月の全国スピーキング・ツアーと 7 月 28 - 29 日の 2018 ZENKO 大会に星州ソソンリ現地から THAAD 反対運動の現場活動家を招いて交流した。さらに日韓連帯した THAAD 反対運動を進めようとしている⁸。

2018 年 8 月 16 日、韓国国防部の関係者が星州の THAAD の基地で 4 月下旬に開始した生活環境改善工事について、実施期間が当初の予想（3 カ月）より約 1 カ月延び、8 月末まで行なわれる見込みだと伝えた。連日の猛暑で日中に工事ができなかったためと遅延の理由を述べているが、文在寅大統領の 9 月平壤訪問が決定するなど朝鮮半島の平和建設と非核化の動きが進んでいるなかで、粘り強い反対運動に譲歩の姿勢を示さざるをえなくなっているのだ。

THAAD 配備に反対する地元住民らでつくる団体のスポークスマンは、「〔朝鮮戦争の〕終戦宣言を控え、いまからでも工事をやめるべきだ」と要求している。THAAD 撤去の闘いはさらに続く。

⁶ ZENKO の星州ソソンリでの交流の様子は、イラク平和テレビ局 in Japan (<https://peacetv.jp/index.html>) の 2018 年 5 月 19 日配信「日韓市民の連帯で THAAD 配備を止めよう」を参照していただきたい。

⁷ 上の注 2 参照。

⁸ ZENKO スピーキング・ツアーや 2018 年 8 月 20 日の ZENKO 大会での交流も、イラク平和テレビ局 in Japan (<https://peacetv.jp/index.html>) の配信映像を参照していただきたい。

3 - 3) 韓国軍の軍事力増強策動

2017年9月4日、朝鮮の第6回目の核実験に対抗し、韓国軍が単独で陸軍と空軍のミサイル合同射撃訓練を実施した。咸鏡北道キルジュンブングリ吉州郡豊溪里の核実験場を仮想目標物に設定したこの訓練は、文在寅大統領が「強力に報復」を指示したことにもなうもので、軍当局が検討しているさまざまな対朝鮮武力誇示の一環だ。この合同訓練には射程距離 300km の玄武 2A 弾道ミサイルと空軍のスラム ER ミサイルが動員された。空軍は主力戦闘機である F-15K を飛ばして射撃を行なった。

これは「金正恩執務室と核実験場への攻撃訓練」（東亜日報）とされた。たとえばスラム ER は最大 270km の距離でも 1 m の誤差内で目標物を攻撃できる。全地球測位システム（GPS）、慣性航法装置（INS）、赤外線探索機（IIR）などが適用され、北朝鮮の防空網を突き抜け、金委員長執務室の窓まで行って攻撃するほどの威力だという。

文大統領は当時、朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗するために韓国軍の「攻勢的対応」を求め、（1）朝鮮の核・ミサイル攻撃の兆候が感知されれば先制打撃を加える「キルチェーン」と、（2）朝鮮のミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛」（KAMD）と、（3）朝鮮が核・ミサイルを使用すれば朝鮮首脳部と主要施設を破壊・制圧する大量反撃報復（KMPR）など、いわゆる「韓国型 3 軸体系」の早期構築を強調していた。

韓国軍はこの 3 軸体系の早期構築に向けて偵察衛星 5 基（2023 年まで）、高高度無人偵察機（グローバルホーク）、長距離空対地誘導弾（タウルス）、弾道弾早期警報レーダー 2、長距離地対空誘導兵器（L-SAM）などの購入と開発に乗り出す方針を打ち出した。また、中距離地対空誘導兵器（M-SAM）事業である鉄鷹 2 とパトリオット（PAC-2）の性能改良事業も展開する予定だ。このほかにも、大量反撃報復戦力に特殊任務旅団の要員たちが携帯する特殊作戦用榴弾発射機（40 ミリ 6 連発）の購入と特殊兵力輸送用 CH/HH-47D ヘリコプターの性能改良も計画している。

韓国政府は 2020 年代序盤まで、合わせて 8 兆ウォン（約 7820 億円）近い予算を投入し、「3 軸体系」を早期構築するという目標を立てている。2017 年 8 月 29 日には次年度の韓国国防予算案として 43 兆 1177 億ウォン（約 4 兆 1600 億円）を編成した。北朝鮮の核と大量破壊兵器（WMD）の脅威に対応した予算は 4 兆 3359 億ウォンであり、13.7%も増加した。

3 - 4) 戦時作戦統制権も韓国に移管の予定

また、韓国の対米従属のひとつとしてよく引き合いに出される戦時作戦統制権（戦作権）も、韓国への移管が進行している。

現行の米韓相互防衛条約（1953 年発効）では、冷戦終結後の 1993 年 12 月に平時の作戦統制権は韓国軍に移管されたが、有事の際に韓国軍は引き続き米軍（米韓連合同司令部）の指揮下に入ることになっている。

しかし、2017 年 5 月、韓国国防부는戦作権返還を当初の 2020 年代半ばから 2020 年代初めに繰り上げる意向を表明している。2017 年 9 月 28 日、文在寅大統領は「国軍の日」記念演説で「私たちが戦時作戦統制権（戦作権）をもってこそ、朝鮮が私たちをさらに恐れることになり、国民は軍をさらに信頼できるようになる」とし、「政府は戦作権の早期還収を目標にしている」と言明した。同年 10 月 28 日には、韓国の宋国防部長官と米国のマティス国防長官が韓米定例安保協議の終了後に発表した共同声明で、「『条件にもとづいた韓国軍への戦作権の移管が早急に行なわれるようにする』という 2017 年 6 月両国首脳の合意を安定的に履行するため、共同の努力を傾けていくことにした」と表明している。

今後、数年程度で戦時作戦統制権も韓国軍が握ることになる動きである。

3 - 5) 韓国軍は原子力潜水艦の建造を推進

すでに 2003 年に、盧武鉉政権が 2020 年までに 4000 トン級の原子力潜水艦 3 隻を建造するとの計画を推進し、原潜原子炉を設計したが、計画が外部に漏れ 1 年後に白紙になったという経過がある。現在、文在寅大統領が必要性を提起してから、朝鮮の潜水艦発射ミサイル（SLBM）を防ぐために必要だという口実で、新たに原子力潜水艦建造の動きが表面化している。

2017年7月31日、宋国防部長官が国会で「(原子力潜水艦の建造を)検討する準備ができています」と発言した。8月27日には韓国海軍軍当局者が政府の電子調達システムを通じて「原子力艦艇の開発に向けた法的要件」に関する研究を依頼するため公告を出す計画を公表した

現在、韓国では、原子力潜水艦の建造をめぐる以上のような動きが、核の軍事的利用を禁止した韓米原子力協定や核不拡散条約(NPT)や朝鮮半島の非核化宣言などに抵触するという反論が提起されている。

3 - 6) 武器輸出大国化する韓国

日本の安倍政権は武器輸出を拡大しつつあるが、韓国の武器輸出も露骨だ。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の報告書によると、韓国の武器製造関連企業の売上高は2016年が84億ドル(約9500億円)で、前年同期比20.6%増えた。世界の関連企業上位100社の2016年の売上高が前年同期比1.9%増だったことと比較すると、きわめて大きい。

韓国産の武器輸出力は約25億ドル(約2600億円)で、10年前の2億5300万ドルに比べると10倍に膨らんだ。韓国産ミサイル、曲射砲、潜水艦、戦闘機などは、南アジア、東欧、南米などでとくに人気が高い。中国を抜いてアジア1位の武器輸出大国になるだろうと予想されているほどである。

2017年7月、韓国造船大手・大宇造船海洋に10億ドル(約1100億円)で発注した新型潜水艦の引き渡し式に出席するために訪韓したインドネシアのリュミザルド国防相と文大統領が会見し、「すでに合意した第1次潜水艦事業に続き第2次潜水艦事業でも韓国がふたたび参加する機会をあたえてくださることを希望する」と、次期潜水艦建造のトップセールスを行なった。

同年10月17日、「ソウル国際航空宇宙および防衛産業展示会(ソウル ADEX)」に出席した文大統領は、「防衛産業の競争力を強化することが急がれており、韓国防衛産業も先端武器の国産化レベルを越えて輸出産業へと発展していかなければならない」とし、「高付加価値産業である防衛産業の競争力強化は、多くの雇用創出につながるもので、防衛産業が新たな未来成長動力として発展していくための足がかりになるだろう」とぶち上げている。

4. 韓国の核開発と原発輸出・海外派兵

4 - 1) 韓国の原発の現場—月城原発—

韓国には24基の原発があり(月城第1原発は閉鎖が決定)、発電容量は合計17.5ギガワットで韓国の総発電容量の28.5%、総電力消費量の45%を占めるとされている。

この原発大国・韓国の実情はどのようなものか? イラク平和テレビ局 in Japan の2018年6月2日配信映像「日韓市民の連帯で原発をなくそう—韓国・月城原発反対運動との交流報告」の内容を紹介する。この映像は、韓国の月城原発に対する反対運動を進めている地域住民とのあいだで2018年5月3日から6日にかけてZENKOが行なった交流、ならびに慶州の脱核デモを中心に報告している。

2016年9月に韓国で地震が起これ、震源地から27kmの月城原発のすべての原子炉は一時停止された。韓国の各地の原発は地震などの安全対策があちこちで手抜き状態である。日本の福島原発事故の再現とならなかったのは、偶然の幸運と言ってもいいくらいである。

しかも、月城原発は数十年の稼働によって放射能を周辺にまき散らし、癌患者が続出している。そんな悪名高い原発からわずか600mの砂浜と海岸が、何とキャンプ場なのである。

この映像が撮影された2018年5月5日は韓国でも休日、キャンプ客の自家用車が何十台も並び、多数の親子連れが家族が泊りがけで来ていた。原子炉の目の前のきれいな砂浜で人びとが魚を釣り、幼児が砂遊びをしている。

「制限区域 出入り禁止」の看板の近くに警察官いるのに、原子炉に近づいても何の注意もしない。まるで原発はこんなに安全なのだというウソの宣伝のためのデモンストレーションをしているみたいだ。そして、この警告看板の後ろにあるのは韓国軍基地である。軍隊が原発に反対する市民を監視しているのだ。

それだけではない。韓国はUAE(アラブ首長国連邦)に原発輸出して稼働を開始している。しかも

有事の際の介入条項付きの協定を結んで韓国軍を派兵している（詳しくは後述）。

原発輸出と海外派兵をセットにしているという、まるで安倍政権の原発輸出、海外派兵の先例のような光景だ。この原発とその利権を守るための海外派兵の出発点を、月城原発で見ることになったのである。

こんな月城原発で、放射能被害を受けながら闘っている人たちがいる。原発からわずか 915m の所に住み、甲状腺癌を発症したファン・ブンヒさん（移住対策委員会副委員長）は、原発を許さない闘いと、放射能被害地域からの避難の権利を認めさせる闘いについて話をしてくれた。ファンさんは「日本でいろいろ情報があれば教えてもらいたいです。私たちもいろんな情報を日本にお伝えしていきたいです」と、日本の市民に連帯を呼びかけている。

4 - 2) UAE に軍隊付きで原発を輸出

韓国は原発輸出政策を強力に推進している。2018 年 3 月 26 日、UAE（アラブ首長国連邦）で建設したバラカ原発の完成式に文在寅大統領が出席した。文在寅政権は「今後、韓国企業による石油、ガス、精油分野での 250 億ドル〔2 兆 6400 億円〕規模の契約受注が可能だろう」という約束を取り付け、これまでの 210 億ドルの 2 倍の規模の 460 億ドル（約 5 兆円）へと契約規模を拡大させた。さらに、「バラカ原発建設の成功に力づけられサウジアラビアの原発受注に向け努力できることになった」と、中東へのいっそうの原発輸出の意図を表明した。

韓国政府は UAE 軍の訓練を名目に韓国軍を派兵している。李明博政権時に UAE のバラカ原子力発電所事業を受注する際、UAE の特殊戦兵力を指導する目的でアーク部隊（UAE 軍事訓練協力団）を派兵したのである。しかし、この部隊は単なる軍事訓練の指導を目的にしているのではない。

これについては 2018 年 1 月 9 日、キム・テヨン元国防部長官が「2009 年に原子力発電所の受注契約を結び、有事の際、韓国軍の介入を約束する非公開軍事条約を主導した」と認めた。当時の李明博政権は UAE に原発を輸出するとき、有事の際に韓国軍が軍事介入するという秘密協定を結んでいたことが明らかになったのだ。

2018 年 3 月 26 日、環境運動連合など 88 の環境団体が参加した「核のない社会のための共同行動（以下、共同行動）」は、ソウルの光化門広場で政府の原発輸出支援の中断と UAE 原発輸出関連疑惑に対する国会の国政調査を求める記者会見を行なった。共同行動は、「韓国の原子力界では文在寅大統領の UAE 歴訪を原発輸出拡大の契機にしようとしている」とし、「大統領と政府の原発輸出支援の歩みを懸念し、反対の意向を明らかにする」と伝えた。また、「UAE への原発輸出は最初から各種疑惑と論争が絶えないもの」とし、「このような状況で脱核エネルギーへの転換を推進する文在寅政府が原発輸出の支援に出るのはとうてい理解できない」と訴えた。

5. 日韓の核武装策動に反対しよう

5 - 1) 日韓の核武装能力

2017 年 10 月 28 日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「朝鮮は隣国の核兵器保有の再考を刺激している」という記事を掲載した。そのなかで、「日本は 6000 発の核弾頭保有を推進できる核物質の備蓄の上にいる。〔中略〕安倍首相は衆議院選挙で自分の意のままにできる多数を獲得し、日本の平和憲法を改変するという自分の希望を燃え立たせている」、「日本は必要なリサイクルを完成させたことは 1 度もないし、プルトニウムを国内に 10 トンと、海外にそれ以外の 37 トンを貯蔵している」と述べている。そして、「韓国は 24 基の原子炉とプルトニウムを抽出できる使用済み核燃料の巨大な備蓄をもっている—それは〔中略〕4300 発以上の核爆弾を十分に作れるのである」と書いている。

日本と韓国がともに原子力大国であり、数千発の核弾頭を保有できるだけの膨大なプルトニウムを備蓄していること、核弾頭、核ミサイルの製造もともに数カ月程度で可能な技術力をもっていることは、国際的常識である。そして日本も韓国も、朝鮮の核開発、ミサイル実験を口実にして核武装の意図をあらわにしてきている。

5 - 2) 日本と韓国の核武装策動

2002年5月、安倍晋三官房副長官（当時）は早稲田大学での講演で、「自衛のための必要最小限度を超えない限り、核兵器であると、通常兵器であるとを問わず、これを保有することは、憲法の禁ずるところではない」「核兵器は用いることができる、できないという解釈は憲法の解釈としては適当ではない」と公言している。

そして安倍内閣は2016年4月1日に核兵器の保有や使用について、「憲法9条は一切の核兵器の保有や使用をおよそ禁止しているわけではない」とする答弁書を閣議決定した。

2016年9月9日、韓国^{韓国}のセヌリ党（当時、朴槿恵前大統領の与党）の大統領選有力候補である金星^{キムムソン}前代表と金文洙^{キムムンソ}前京畿道知事が核武装論を支持した。金前代表は「米国の戦略核兵器配備など、あらゆる可能な措置を動員しなければならない時期」だと主張し、金前知事も「北朝鮮の核を阻止するためのすべての努力は失敗に終わった。核に対処する道は核だけ」と声を高めた。9月11日、セヌリ党の李^イ貞^{ジョンヒョン}鉉^{ヒョン}代表が「北朝鮮の挑発に現在よりはるかに強力な措置を講じるべきだ。私たちがいつも例外としてきた問題を、今後は果敢に議論のテーブルに載せなければならない」として、核武装議論を本格的に公論化する意向を明らかにした。9月12日、国会内の代表的な核武装論者である元^{ウォンユチョル}裕^ユ哲^テセヌリ党元院内代表も、自身が主導する「核問題解決に向けたセヌリ党議員の会」（核フォーラム）の緊急懇談会を開き、核武装論の公論化に乗り出した。

2017年8月10日、韓国の中央日報は社説「危機の韓半島...自衛的核武装を議論する時期だ」を掲載し、「韓国も自ら北朝鮮を軍事的に圧倒する案を準備する必要がある。『核には核で対応する』といういわゆる『恐怖の均衡』レベルで自衛的な核武装について議論をするときになった。韓国はそのような能力を十分に備えている」と主張した。

2017年9月、セヌリ党を割って出た保守系最大野党の自由韓国党は、在韓米軍への戦術核の再配備と韓国独自の核開発実現に向けた1000万人署名運動を開始した。同党の洪^{ホン}準^{ジュン}杓^{ビョ}代表（当時）は9月9日の集会で、「戦術核兵器を再配備してくれるよう米国を説得する。それでも再配備をしないというなら、韓国を核の傘で守るという米国の公約は有名無実化する。そうなったら生き残るために、核開発を行なわなければならない」と訴えた。

日本も韓国も朝鮮の核実験、ミサイル発射を口実にして、核武装への衝動を高めてきた。このことに警戒し、反対の声をあげていかなければならない。

6. 南北首脳会談、米朝首脳会談・共同声明による東アジア情勢の劇的な変化

2018年、東アジアでは、韓国を先頭とした米国・日本・世界の核戦争反対、対話と平和を要求する民衆の闘いが4月27日の南北首脳会談・板門店宣言を実現した。そして、6月12日の米朝首脳会談と米朝共同宣言を勝ち取った。

この米朝宣言のなかで、トランプ大統領は朝鮮の「安全を保証することを約束」し、金正恩委員長は「朝鮮半島の完全な非核化に向けた確固たる変わらない約束を再確認」した。

さらに「2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向け、努力することを約束」した。南北共同宣言は「南と北は、いかなる形の武力も互いに使用しないとする不可侵合意を再確認し、厳格に遵守」「南と北は、停戦協定締結65年になる今年、終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換し、〔中略〕南北米3者または南北米中4者会談の開催を積極的に推進」と確認している。そして「身元の確認ができた戦争捕虜、行方不明者の遺骨をただちに送還することをふくめ、戦争捕虜、行方不明者の遺骨収集を約束」した。

米朝会談を受けて、トランプ大統領は米韓軍事演習の中止を表明し、在韓米軍の撤退を示唆した。これ以後、米韓軍事演習は行なわれていない。

朝鮮政府は2017年11月以来、核実験・ミサイル実験を停止している。豊溪里核実験場を閉鎖し、東倉里・西海衛星発射場の核心施設の解体作業を始めている。朝鮮半島南北の軍事対立緩和、経済協力

や離散家族再会事業などの対話と協議が進んでいる。2018年7月27日には朝鮮戦争時の米軍遺骨返還が実現した。8月3日、韓国大統領府は「今年中に朝鮮戦争の終戦宣言を採択することを模索する」と表明している。

そして8月13日には今年4回目の南北高官級会談が行なわれ、9月に平壤で南北首脳会談を開催することに合意した。

この朝鮮半島情勢の大転換は、韓国、日本、米国、世界の反戦運動が闘いつづけてきた要求を実現したものだ。

韓国市民はロウソク革命によって文在寅政権を誕生させ、さらに星州^{ソング}へのTHAAD配備反対闘争などの闘いを続けている。

シンガポール米朝首脳会談の翌日に行なわれた韓国地方選挙では、文在寅政権与党の「共に民主党」が17カ所の広域自治体首長選のうち14カ所で勝利、首都ソウルでは「共に民主党」の朴元淳^{パクウォンスン}市長が3選を果たし、区長選では25区のうち24区で「共に民主党」が勝利した。さらに国会議員の再・補欠選で全国の12選挙区のうち、候補を擁立しなかった1選挙区を除く11選挙区で全勝した。

弾劾・罷免された朴槿恵^{パククネ}前大統領の与党で南北首脳会談・米朝首脳会談に唯一反対した自由韓国党は大惨敗を喫した。世論調査の政党支持率では「共に民主党」が41%、正義党が15%（国会議席5）、自由韓国党が11%（国会議席112）となっている。革新政党的正義党が躍進し、国会内第2党の自由韓国党は世論調査上で第3党に凋落している。韓国市民は戦争ではなく平和を選択したのだ。

7. 日韓・東アジア民衆の反戦・反基地・反核・反原発の 国際連帯運動を強化しよう

いまや、朝鮮戦争の終結宣言と平和協定の締結、朝鮮半島の非核化、在韓・在日米軍基地の撤退、そして日本・韓国の軍事費の大幅削減を要求し実現することが可能な情勢を迎えている。

そしてこの動きに最も逆らい、朝鮮半島の平和協議と非核化の動きを阻止しようとしているのが日本の安倍政権だ。安倍首相は沖縄辺野古の新基地建設を強行し、南西諸島への自衛隊増強・ミサイル基地建設を推進し、東アジアでの軍事緊張を煽り、いつでもどこにでも海外派兵できる体制作りを進めようとしている。そして戦争できる国家作りのために憲法9条改悪の明文改憲をねらっている。

韓国、米国のグローバル資本のなかにも、朝鮮半島の平和交渉を妨害する勢力が存在している。また、朝鮮との平和交渉を進める一方で中国との軍事的緊張関係を強めようとしている。

これらの動きに抗して、すべての基地撤去、改憲を進める安倍政権打倒の闘いを全国で起こし、韓国^{ソング}星州の反基地運動と連帯して、このような戦争策動を打ち破っていかなければならない。東南アジア、インド洋、中東、アフリカへと軍事的進出を進めている日韓グローバル資本の動きを止めていかなければならない。原発輸出を止めていかなければならない。

これらの闘いは、まさに日韓の民衆が国際連帯闘争のなかで進めていかなければならない。そしてこの闘いの力で東アジア平和地帯建設へと前進しよう。

【2018年9月1日脱稿】